



## 官民パートナーシップはなぜうまくいかないのか 公的オルタナティブには多くの利点

(PSI, 2015年3月18日) いわゆる官民パートナーシップ(PPP)についての過大な期待感と過去30年間のPPPsのお粗末な実績との間には妙な矛盾がある。

多くの政府は、民間部門が公共インフラと公共サービスに資金を調達することを期待して、今なお官民パートナーシップに目を向けている。

この期待感は、G20やOECDでも、そして2015年9月に国家元首によって確認されることになっている国連での持続可能な開発目標に関する交渉にまで及んでいる。

民営化は国連の公式な政策になろうとしている。しかしながら、PPPsの経験から民営化には根本的に欠陥があることが示されている。

公共サービス研究所(PSIRU)の報告書「官民パートナーシップはなぜうまくいかないのか」は、富裕国ならびに貧困国におけるPPPsの経験を評価している。

報告書は、PPPsは民間会社の利益に国が長期的保証を与える一方で公的借入れを隠すので、インフラとサービスの資金調達方法としては高価で非効率的であると結論付けている。

この調査研究は謎の多いPPPのプロセスをわかりやすく説明しているが、このプロセスは商業的利益を守るために秘密交渉の背後に隠れていて、その大半が秘密のベールに包まれている。公の協議はなく、多くの偽りの約束、そして信じがたいほど複雑な商業契約など、すべてが企業利益を守ることをもくろんでいる。

「政府と国連は、保健や水、エネルギーなどの基本的公共サービスから利益を得ることに余念がない最大手のサービス、金融、コンサルティングおよび法律事務所の強力なロビーから非常に大きな影響を受けている」と、ローザ・パヴァネリ国際公務労連(PSI)書記長は語る。

「民間企業は存続するために利益を最大限にする必要があることを私たちは忘れてはなりません。これは、質の高いサービスを誰もが利用できるようにすること、特にそのような支払能力のない人々も利用できるようにすることとは両立しません。」

### さらなる危険

こうした民営化政策は、新ラウンドの貿易交渉(TISA, TPP, TTIP, CETA)ともリンクしており、実業界と彼らの意向通りに動く政府との間で密室でやり取りされ、公に協議されることもなく、秘密主義でもある。貿易交渉はPPPsを進める手立てとなり、PPPsを確定するもので、それを覆すことはほとんど不可能である。さらなる危険は、年金基金や保険会社及びその他の機関投資家が保有する何兆ドルもの資金を手に入れるために、PPPsを「金融化」しようとする世界銀行やG20、OECD等々の取り組みである。

こうした資金にアクセスするために、政府は、同時に資産をプールしてまとめて長期的な投資家に販売できるようにするために、かたっぱしからPPPsを押し進めるよう助言される。これこそがまさに、今世紀に入る頃に金融サービス会社が住宅ローンでやったことであり、それが2008年のグローバル金融危機をもたらした。

### ロンドンからサンチャゴまで

ロンドンのグリニッジ大学経営学大学院にあるPSIRUの所長である報告書の筆者デイヴィッド・ホールは、PPPsが約束された成果を生まなかった様々な国や事例を分析し、比較している。

ロンドンの交通プログラムの失敗、デリー空港の業績不振、チリのインフラプロジェクトの汚職スキャンダル、ポルトガルに課されたトロイカPPPパッケージの金融トラブル。

「たとえば、英国は病院、学校、道路、防衛、役所などの広範な建物とインフラにPPPsを用いてきた。EU規則で政府の借入れをGDPの3パーセントに制限し始めた欧州においてと同様に、政府借入金に対する新保守主義的制限が広まり、PPPsと同様に拡散した」と、ホールは説明する。

media release... communiqué de presse... comunicado de prensa...

ニュージーランド、オーストラリア、カナダ及び米国はすべて、政府の規模を縮小し、後援企業に報いるために、借り入れを隠すことによって予算を均衡させる方法として PPPs を使い始めた。途上国においては、開発銀行と二国間ドナーおよび多国籍企業が 1990 年代に全面的な民営化推進の一環として、特に水とエネルギー部門において、そして同じ国際金融機関（IFI）が開発途上国に課していた財政制限を巡る一方法として、PPPs の拡散を奨励した。多くのサービスが民営化されたもの、市民への供給は改善されなかった。

### オルタナティブはある

PSIRU の報告書は、このシステムに代わって、中央および地方政府が、公的財源を投資に使うことによって引き続きインフラを開発できるし、公共部門の団体がサービスを提供し続けることができるような公的オルタナティブを提案している。これは公共部門にとって多くの利点がある。

公共部門の柔軟性が増し、コントロールがきき、そして取引経費と契約の不安定性が減って規模の経済性が得られることによって相対的な効率が高まる、そしてより民主的な説明責任によって効率が上がる。

「公共サービスには巨大な企業利益が潜在しており、PPPs はそれを得るためのアクセスになる。「クライアント」は人質であり、サービスはしばしば独占的である」と、デイヴィッド・ボーイズ PSI 書記次長はコメントする。

「この論文は、長年の調査研究をまとめたものであり、組合活動家や関係する市民だけでなく、世界中の政策決定者によって使われるべきある。」